

4. 経営学研究科

国際経営専攻

【到達目標】

本研究科の博士前期課程は、国際化した高度な知識基盤ビジネス社会において、多様な分野で幅広く活躍し、社会の価値創造に十分な貢献が期待できる知的人材の育成を到達目標とする。そのためには、国際化した現代社会にマッチしたカリキュラムと、幅広い分野の科目を準備する必要がある。

博士後期課程は、創造性豊で教育能力を備えた高等教育機関の教育職員並びに研究機関の専門研究員の育成と、国際化した高度な知識基盤ビジネス社会において価値創造に貢献できる中核的人材の育成を目標としている。

博士後期課程においては、本学部の研究実績をつんだ17名の専任教員が国際マネジメント、国際会計・情報、国際環境の3分野で、学生の博士号取得を前提とした指導・教育の任にあたっている。

【現状説明】

(1) 教育課程等

学部におけるカリキュラムは、マネジメント、会計、経営環境、国際コミュニケーション、スポーツ&マネジメントの5コースを選択できる制度になっている。研究科博士前期課程においてもそれぞれのコースに対応し、マネジメント関連(17科目)、会計・財務関連(12)、経営環境関連(7)、国際コミュニケーション・地域研究関連(7)スポーツマネジメント関連(2)など、計45科目から選択できるように制度設計されている。2008年度は24名の担当専任教師と、6名の非常勤講師が博士前期課程の教育指導にあたり、学生にとって幅広い科目選択が可能となっている。

また博士後期課程においては、本学部の研究実績を積んだ17名の専任教員が国際マネジメント、国際会計・情報、国際環境の3分野で、学生の博士号取得を前提とした指導・教育の任にあたっている。

博士前期課程は1年次4月のオリエンテーションからはじまり、指導教授と研究テーマの決定、演習及び講義履修、2年次の演習履修、10月の修士論文中間報告会、語学認定試験、修士論文提出及び論文審査、最終試験といった、一連の学修の流れが前期課程を修了するまで提示されている。

2008年度は24名の博士前期課程担当専任教師と、6名の非常勤講師により、国際経営、財務、会計、情報管理、地域研究等の分野で41科目をオファーし、学生にとって幅広い科目選択が可能となっている。

博士後期課程は単位科目として、指導教授による講義を2単位、演習を3年間にわたり12単位修得する必要がある。したがって修了要件は博士後期課程に3年以上在籍し、14単位以上を修得し、博士論文の審査及び最終試験に合格する必要がある。同時に、外国語の学力に関する認定に合格することも必修要件となる。

博士論文を完成するためには、指導教授からきめこまやかな研究指導を受けることが必須条件であるが、残念ながら約半数の博士後期課程の学生が博士号を取得することなく後期課程を終えているのが現状である。

多くの講義科目は、教員の一方的な講義形式ではなく、ディスカッション、与えられたトピックについての研究発表、研究レポート提出等、学生の知的能力向上を主体とした指導がなされている。それらの結果を総合して成績が決まり、単位の認定がされている。

研究科には毎年10名前後の留学生が在籍している。そのための特別の教育課程編成はないが、留学生は語学認定試験に日本語を選択することができる。また修士論文を英語で書

くことも認定されている。

（2）教育方法等

大学院での教育効果の測定には主に次のような視点が重要であると考えている。①専門知識の習得、②論理的議論の展開能力、③論理的な文章の構築力、である。そのような観点で、多くの科目は講義ばかりでなく、ディスカッションへの積極的参加、クラスでの研究発表、研究レポート提出等を学生に課することによって、学生の総合的知的能力の向上を図っている。これらは学部の講義を主体とした受動的な教育から大きく異なり、学生自らが積極的に学ぶ姿勢がないと成り立たないシステムである。これらの要素を総合的に判定して、学生の成績が決められている。

博士前期課程においては、1年次において指導教員による演習と科目履修が主な活動となる。大学院においても学生に講義内容を解説したシラバスが提示されているため、学生は自分の興味と専門に合わせて履修登録をすることが可能である。同時に、指導教授からのアドバイスも登録科目の選択の重要な指針となっている。

また初年次に研究の詳細な計画と、資料収集に取りかかるよう指導している。

教育手法は、理論的取り組みで講義する教員もあれば、実際の企業におけるケースを重点的に議論する、応用・実践的教育と、教員によってその教育手法は異なる。しかし、シラバスにそった講義をするよう研究科全体の合意が形成されているため、学生はどのような内容の授業であるか、シラバスを精読することによってほぼ正確に把握することができる。

大学院担当教員は担当学生の指導に真摯に取り組んでおり、約95%の博士前期課程の学生が、期間内に修士論文を提出し卒業している。

学生による授業評価は、研究科では採用していない。これは大学院での講義は少人数で行われる場合が多く、成績への影響を恐れ学生が正直に評価することが難しい状況にあることがその理由の1つである。

研究科における教員の教育・研究指導方法等の改善を促進するための組織的なFD活動は始まったばかりであり、修了生に対し在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入等は今後の検討課題となっている。しかし、何らかの形で学生が教育・指導を評価する制度の必要性は認識している。

（3）国内外における教育研究交流

国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針にそって、本研究科から毎年1名の研究科学生をカナダのビクトリア大学研究科に留学させる制度を運用しており、現在その制度を利用して1名の学生が留学している。このプログラムは大学から独立した本研究科独自の制度である。

教員による国内外における研究発表は数多く、海外においても毎年平均して3～4名が国際学会での研究発表の実績を積んでいる。また教員の1名はアメリカのJournal of Operations Management誌の編集委員として6年の任期をつとめ、現在でもアメリカ3、ヨーロッパ2の学術誌の論文審査員として活動している。

（4）学位授与・課程修了の認定

博士前期課程修了のためには、演習8単位を含む32単位以上を修得し、修士論文提出及び論文審査、最終試験に合格し、また外国語の学力認定に合格する必要がある。修士論文は、主査と副査3名以上で審査される。

博士後期課程は、指導教授による講義2単位、演習を3年間あたり12単位修得し、博士論

文の審査に合格し、外国語学力試験に合格する必要がある。博士論文の審査は、主査と学外からの副査5名以上により構成されており、副査の内最低1名は学外から招いている。

【 点検・評価 】

（１）教育課程等

博士前期課程においては、特に大きな問題があるとは考えていない。しかし、平均2年に1名ほどが博士前期課程を修了することなく大学を去っている。その理由は様々であるが、修了100%を目指すためには、指導教員による初年次からの綿密な指導とアドバイス、奨学金制度の充実が必要となる。

博士後期課程においての問題は、約半数の学生が博士号を取得できずに後期課程を修了していることにある。博士後期課程に進学してくる大学院生の多くは、大学教員の職を得ることを目指している。しかし、学位を取得して博士後期課程を修了しても、大学専任教師の職を得ることはそう簡単ではないのが現状であり、学位を取得せずに修了した場合、状況はもっと悪くなる。これは大学院博士後期課程での勉学が必ずしも学生の将来に大きく貢献していないことを意味する。従って、研究科としてできることは、学位を取得させることを前提とした学生の受け入れ制度と、入学後のきめ細やかな研究指導が必要となる。

（２）教育方法等

博士前期課程を修了し、博士後期課程に進学するのは平均して年1名である。その他の修了生の大部分は就職する。しかし、多くの教員は伝統的な大学院の教育目標であった、研究者を育てる教育手法を採る場合が多い。これは、学生の目的と教育方法が必ずしもマッチしていないこと意味している。このミスマッチは改善する必要がある。

博士後期課程においては、履修学生が学位を取得して修了できるようなシステムの確立が必要である。博士後期課程においては、ほぼ全面的に指導教員に学生の研究指導を任せているのが現状である。指導教員1人にすべてを背負わせるのではなく、副査を含めたチーム指導等の工夫が必要であり、それが博士号の学位取得率を高めることに結びつくのではないかと考えている。

（３）国内外における教育研究交流

国際経営を専門とする研究科としては、年1人の大学院生の海外留学制度は不十分であると認識している。教員の国際学会での発表と海外研究者との交流は、文科系研究科としては比較的活発に行われている。また毎年平均して1名の教員に、海外大学にて1年間の研究・教育の機会が与えられている。このような制度が教員の国際的ネットワークと確立と、国際学会での活動の助けになっている。

（４）学位授与・課程修了の認定

博士前期課程については特に問題があるとは考えていない。博士後期課程においては論文審査プロセスの透明性と公平性をより高め、より高レベルの論文を完成させるための努力をすることが、本研究科にとっての課題だと認識している。

【 改善方策 】

（１）教育課程等

博士前期課程においては、特に大きな変更は必要ではないが、現在の95%の修了率をできる限り100%に近づける努力が必要である。それには初年次からのきめ細やかな指導と、奨学金制度の柔軟な活用が必要であると認識している。特に留学生にとっては学業資金の

問題が学業継続のネックになっている場合があり、学業成績と学資援助の緊急性のバランスに注意をはらいながら奨学金支給の決定をしている。現在、博士前期課程2年の留学生は、ほぼ100%が授業料の一部、または全額免除の奨学金を得ている。また学外の奨学金の情報提示と教員による推薦状等の協力を積極的に進めていく。なお、今年度に関しては、今般の急激な為替変動等の影響により経済状況が著しく困難に陥った私費外国人留学生に対し、緊急生活支援として奨学金を給付した。

博士後期課程では教育指導方法に改善の余地があり、次の教育方法等で議論する。

(2) 教育方法等

博士前期課程の問題は教育内容の理論的アプローチと、応用・実学的アプローチであるかを詳細に明記することである程度解決され、改善できる。研究科では41講義科目をオファーしているが、博士前期課程の学生は平均して12講義科目前後を修了までに受講する。従って、10講義前後の実学的教育を提示できれば理論的・実学的講義科目のインバランスは改善される。この問題は学部全体が認識しており、過去5年で2名の実務経験豊富な人材が専任教員として採用された。したがって、両者のバランスの問題は人的には解決しつつある。

問題は理論的か応用・実学的な講義かの詳細な情報が、学生に伝わっていなかった事であり、教員もそのような意識で講義シラバスを作成してこなかった。したがって、教員はシラバスにどちらに重点をおいて講義するかを詳細に明記する必要がある、そのような工夫でこの問題は大きく改善される。

博士後期課程の問題は学生の約半数が学位を取得できずに学業を終えることにある。現在、学生の指導は博士論文の終盤まで指導教員に任されている。また副査の選定も博士後期課程の後半までされてこなかった。ここに改善の余地があると思われる。

博士後期課程の比較的早い段階で副査の選出をし、指導教授だけに学生の研究指導を任せるのではなく、副査を含めたチーム体制で学生の指導にあたれば、博士論文の初期の段階から多くの教員のアドバイスを受けることが可能になり、それが結果的に論文の完成により近づく道であると思われる。学生の学位取得率を少しでも上げるため、またより質の高い論文の完成を目指して、このチーム指導体制を確立し、実行する。

(3) 国内外における教育研究交流

教育研究交流については新しい進展があった。2008年10月16日に、韓国の東西大学と共催で、「日韓における企業経営と経営環境」の題目で、日韓国際経営シンポジウムが平塚商工会議所大会議室にて約100名の参加者を集め開催された。このシンポジウムは学部主催で研究科主催ではないものの、多くの研究科教員が開催・運営に関与した。また多数の研究科学生も参加し、知的刺激を得ることができた。

海外に学生を送り出すことだけが国際研究交流ではなく、このような国際シンポジウムの開催が、学生にとっても大きな知的刺激になることを、改めて認識した。このような知的刺激を与えられるような国際会議を数年に一度でも開催できれば、国際教育研究交流の大きな進展につながると考えている。

(4) 学位授与・課程修了の認定

博士前期課程においては、特に問題はない。博士後期課程の博士論文審査も、学外から副査の参加をえて透明性のある、また公平な学位認定がされていると認識している。2年前には副査による異議申し立てにより、最終口答試験において博士論文が却下された例もある。従って、公平で、透明性のある審査プロセスが機能していると理解している。